

アフターコロナ、すすむワクチン開発

Point!



1. 新型コロナの感染拡大とワクチン
2. ワクチンとは
3. 新型コロナのワクチン開発状況

新型コロナの感染拡大とワクチン

新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)は2020年2月頃から感染が拡大し始め、いまや世界中に感染が拡大しています。収束してきている国・地域でも、第二波の懸念は残っており、不安な状況が続いています。

2020年6月26日に、アストラゼネカとオックスフォード大学が開発中である新型コロナ向けワクチンの日本国内における供給について、日本政府が協議に入っていることが発表され、来春にも日本国内でワクチンを接種できる見通しとなりました。

ワクチンとは

ワクチンとは感染症の予防接種に使用する薬液のことで、ウイルスなどの毒性を弱めたり無毒化して作ります。ワクチンを接種することでウイルスに対する免疫をつくり、病気にかかりにくくなるなどの効果が得られます。

ワクチンは主に「生ワクチン」と「不活化ワクチン」があります(図1参照)。生ワクチンは、ウイルスの毒性を弱めて病原性をなくしたものを原材料としています。不活化ワクチンは、ウイルスの感染する能力を失わせて(無毒化して)、免疫をつくるのに必要な成分を原材料としています。

最近では、「ウイルスベクターワクチン」や「DNAワクチン」など新しいワクチンが開発段階にあり、新型コロナ向けに開発中のワクチンの多くは、これらの新しいタイプのワクチンです。

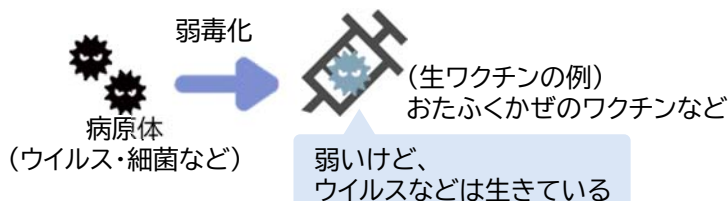
生ワクチンや不活化ワクチンなどの従来のワクチンは、すぐに大量生産するのが難しいなどの問題点が伴います。一方で、「DNAワクチン」は比較的短期間・低コストで製造できるなどの特徴があるものの、人に対する安全性については今後の臨床試験の結果が待たれるところです。

新型コロナのワクチン開発状況

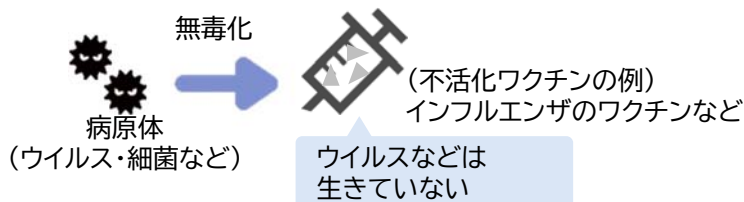
アストラゼネカとオックスフォード大学以外にも、世界中の企業などが新型コロナのワクチン開発に力を入れています(図2参照)。アンジェスと大阪大学が開発中の新型コロナのワクチンは、6月30日に臨床試験に入りました。また、ファイザーとビオンテックが開発中の新型コロナのワクチンについて、臨床試験で好結果を得られたことが7月1日に発表されました。今後、新型コロナ向けのワクチンが承認されれば、ヘルスケアセクターだけでなく、世界経済にとってポジティブ・インパクトになるでしょう。

・・・(図1)ワクチンの主な種類

生ワクチン



不活化ワクチン



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・・・(図2)主な新型コロナ向けワクチンの開発状況

臨床試験は第1相臨床試験(Phase1)、第2相臨床試験(Phase2)、第3相臨床試験(Phase3)の順にすすみます。

段階別開発ワクチン数 (2020年7月2日時点)



(2020年7月2日時点)

開発企業・機関名	ステータス
アストラゼネカ/オックスフォード大学(英国)	Phase3
ファイザー/ビオンテック(米国/ドイツ)	Phase2
モデルナ(米国)	Phase2
アンジェス/大阪大学(日本)	Phase2

・同一企業・機関が開発している同種のワクチンで複数のPhaseに分かれている場合、最もすすんでいる臨床試験のPhaseで数えています。

(出所)WHOの資料、アンジェスのHPを基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料に関するご注意事項等】

投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

購入時(換金時)手数料…上限 3.3%(税込)

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 38,500円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額…ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)…上限 年率3.41%(税込)

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、ヘルスケア関連の情報をご提供するために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

【三井住友信託銀行にて取り扱う投資信託についてのご注意事項】

■投資信託におけるリスクについて 投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託証券等に投資します。投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。これによりお受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、全て投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。

■投資信託にかかる費用について 投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。(1)ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用 ■申込手数料:申込金額に応じ、ご購入時の基準価額に対して最大3.30%(税込)の率を乗じて得た額 ■信託財産留保額:ご購入時の基準価額に対して最大0.1%の率を乗じて得た額、ご解約時の基準価額に対して最大0.5%の率を乗じて得た額 ■解約手数料:かかりません(2)保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用 ■信託報酬:純資産総額に対して最大年2.20%(税込)の率を乗じて得た額。なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。 ■その他の費用:証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用、実質的に投資対象とする資産の価格に反映される費用(各々必要な場合は消費税等を含みます)など ※運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません。 ※投資対象とするファンドにおいて負担する場合があります。

これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまご購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。

各ファンドにかかる費用の詳細は最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ 投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。ファンドにより、信託期間中にご解約のお申し込みができない場合があります。取得のお申し込みの際は、最新の契約締結前交付書面(目論見書・目論見書補完書面)を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■販売会社に関する情報

商号等:三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

管理番号D003

本資料の作成は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

FP20-06238